				《現》	<b>状</b> 》			《案	1 》			《案	2 》		《案	₹3 》		《 第	₹4 》	
大分類	中分類	小 分 類				【総務省】地方債同意等基準運用要綱 (22年度版・人口5万人以上50万人未満)				【国土交通省】新営一般庁舎面積算定基準 (地方大官庁地方ブロック単位)			【他市事例にもとづくもの】 (人口あたりの平均面積)		【他市事例にもとづくもの】 (職員数あたりの平均面積)					
類	類			算定根拠		面積	第	定根拠		面積		算定根拠		面積	算定根拠		面積	算定根拠		面積
			基準面積A	換算職員数B	人数C	$A \times B \times C$	基準面積A	換算職員数B	人数C	$A \times B \times C$	基準面積A	換算職員数B		$A \times B \times C$	弁人はた	(内訳)	ж	The late	(内訳)	шід
	①事務室	特別職			3人			20.0	ļ	270.0		18.0	3人	237.6						
		部•次長級			47人			9.0		1,903.5	241 1770	9.0	47人	1,861.2						
		課長級			77人		4.5㎡/人	5.0	<u> </u>	1,732.5	4.4㎡/人	į	77人	1,694.0		36.0%	6,288.8		36.0%	7,254.4
		補佐級、係長級			186人			2.0	ļ	1,674.0		2.5	186人	2,046.0		00.0%	0,200.0	- 職員あたり		.,
		一般職員等			520人			1.0		2,340.0		1.0		2,288.0						
		計			833人				833人	7,920.0			833人	8,126.8	1					
	②会議室等	(1)会議室									職員10人あた				人口あたり					
1		(2)湯沸室					7㎡× 職員数		5,831.0	6.5~13㎡を相	票準とする		13.0	5 × 6 人口172,960人			24.191 ㎡ × 職員数 833人			
基		(3)受付•守衛室								最小6.5㎡	-14 - 1 W /-		6.5		25.0%	4,367.2		25.0%	5,037.8	
本機能		(4)便所および洗面所					(常勤			勤職員 833人)	0.32 m²	×職員数(8	333人)			266.6				
機能		(5)その他								その他 計		31	2,948.6							
nL.							10.00-2						計	3,601.1	1	4.00		4.00	000.0	
	③倉庫				事務室面積× 13%			1,029.6		8室面積×		960.4	4.0%	698.8	,	4.0%	806.0			
	④議会(議場、委員会室、議員控室) (参考) 0㎡×30人 (議員定数)							(議員定数)	1,050.0	277007	×30人	2382656 FE 2381 E			9.0%	1,572.2		9.0%	1,813.6	
1	③玄関等(玄関、ロビー、廊下、階段等)					(1)-	+(2+(3)×	40%	5,912.2	(1	)+(2)+(3)×	40%	4,766.5		26.0%	4,541.9		26.0%	5,239.3	
1	実情に応じた加算分					(①+②+③)× 10%		1,478.1												
1	小計 現庁舎面積 14,609.0㎡					23,220.9 m²		18,504.9 m²			1	7,469.0 m <sup>2</sup>		2	20,151.1 m²					
	(一人あたり 17.5㎡)					(一人あたり 27.9㎡)		(一人あたり 22.2㎡)		(一人あたり 21.0㎡)		(一人あたり 2		$24.2\text{m}^2$ )						
	①防災機能	消防本部中央消防署				3,542.7	既存消防署と	同等を想定	Ē	3,500.0	既存消防署と	同等を想定		3,500.0	既存消防署と同等を	想定	3,500.0	既存消防署と同等を	想定	3,500.0
2 付帯機能	C 193 9 C IMING	別棟車庫				107.7	既存車庫と同	等を想定		100.0	既存車庫と同	等を想定		100.0	既存車庫と同等を想	定	100.0	既存車庫と同等を想	定	100.0
		31214-74																		
		小計	3,650.4 m <sup>2</sup>			3,600.0 m²		3,600.0 m		3,600.0 m <sup>2</sup>		3,600.0		3,600.0 m²						
	 新庁舎	必要面積 合計			1	8,259.3 m²	26,820.9r			5,820.9 m²	22,104.9 m <sup>2</sup>		21,069.0 m <sup>2</sup>		23,751.1m²					

※消防本部中央消防署の規模は、必要諸室・希望等を確認の上、再度、試算予定

### 《新庁舎面積算定のためのデータ》

#### ①新庁舎に配置する職員数

本庁舎	833
消防本部	45
合計	878

## ④人口予想推計(H30ピーク)

人口推計値(H24.09.08新庁舎建築基本構想策定市民委員会資料より抜粋) 172,960人

### ②新庁舎配置予定の職員(H24.04.01現在)

 特別職
 3人

 部·次長級
 47人

 課長級
 77人

 補佐級、係長級
 186人

 一般職員等
 520人

 計
 833人

#### ③議員定数

習志野市議会議員定数条例第24号

⑤人口推計

人口推計値(H24.6月末住民基本台帳人口票より抜粋)

161,129人

# 〇他事例を参考とした庁舎規模算定表(付帯施設以外)

2012/11/12

<b>ひにすりにすりこのに行るが以外に扱く行う</b>											
		自治体名 ()内は出典	1. 浦安市 (H20·基本計画)	2. 北区 (H22・あり方専門委員 会報告書)	3. 豊島区 (H20・整備方針)	4. 平塚市 (H20·基本構想)	5. 一宮市 (H19•基本構想)				
# 7# <b>*</b>	人	. П	174,000 人 (想定)	330,000 人	260,000 人	260,000 人	370,000 人				
基礎データ	職	員数	730 人	1,320 人	1,273 人	1,026 人	1,200 人				
	議	員数	34 人	44 人	- 人	30 人	40 人				
	庁	舎面積(想定)	27,000 m²	27,500 m²	28,500 m²	25,000 m²	30,000 m <sup>2</sup>				
面積	うち基本部分		分 24,000 m <sup>2</sup>	26,763 m² (面積按分)	27,125 m <sup>2</sup>	不明 m²	30,000 m <sup>2</sup>				
四一只	人	.口あたりの庁舎面積	責 0.155 ㎡/人	0.081 m²/人	0.104 m²/人	- m²/人	0.081 m²/人				
	職員あたりの庁舎面積		責 36.986 m²/人	20.275 m²/人	21.308 m²/人	- m²/人	25.000 m²/人				
		① 事務室	- m²	8,100 m² (29%)	12,160 m² (45%)	6,930 m²	9,257 m² (31%)				
		② 会議室等	– m²	8,260 m <sup>2</sup> (30%)	2,245 m² (8%)		8,400 m <sup>2</sup> (28%)				
内訳		③ 倉庫	– m²	1,053 m² (4%)	650 m² (2%)		1,203 m <sup>2</sup> (4%)				
八訳		④ 議会	- m²	1,540 m² (6%)	9,880 m² (36%)	17,909 m²	1,400 m <sup>2</sup> (5%)				
()内 は		⑤ 玄関等	- m²	8,707 m² (31%)	2,190 m² (8%)	11,303 III	9,430 m² (32%)				
構成比		É	計 24,000 m <sup>2</sup>	27,660 m²	27,125 m²		29,690 m²				
	2 付帯機能		3,000 m <sup>2</sup>	760 m²	1,375 m²		– m²				
		総合	計 27,000 m²	28,420 m²	28,500 m²	24,839 m²	29,690 m²				
	庁	き規模算定の根拠	地方債基準	地方債基準	地方債基準	地方債基準+他事例	地方債基準				
その他	備考		基本設計段階で縮減予定	共用部分の節約等により、面積は一部調整	他事例を参考に想定	事務室のみ地方債基準 その他は他事例の事務 室割合を参考に算定					

		自治体名	6. 秋田市	7. 那覇市	8. 福島市	9. 下関市	平均値	
		()内は出典	(H22·基本構想)	(H19·基本構想)	(H13·基本構想)	(H20·基本構想)		
	人口	٦,	310,000 人	320,000 人	300,000 人	300,000 人		
基礎データ	職員	員数	1,250 人	1,500 人	1,300 人	1,238 人	■基準面積の平均	
′ ′	議員	員数	39 人	40 人	46 人	38 人	人口あたりの庁舎面積	
	庁令	舎面積(想定)	30,200 m²	31,000 m²	30,000 m²	32,000 m²	0.101 ㎡/人	
面積		うち基本部分	28,000 m²	31,000 m²	30,000 m²	29,488 m² (面積按分)	職員あたりの庁舎面積	
山田恒	人「	口あたりの庁舎面積	0.090 ㎡/人	0.097 ㎡/人	0.100 m²/人	0.098 m²/人·	24.191 m²/人	
	職員あたりの庁舎面積		22.400 m²/人	20.667 ㎡/人	23.077 m²/人	23.819 m²/人	■施設別の構成比	
		① 事務室	9,154 m² (33%)	11,945 m² (38%)	11,948 m² (36%)	11,361 m² (36%)	①事務室 36%	
		② 会議室等	8,750 m² (31%)	7,980 m² (26%)	9,100 m² (27%)	8,666 m² (28%)	②会議室等 25%	
		③ 倉庫	1,190 m² (4%)	1,342 m² (4%)	1,553 m² (5%)	1,477 m² (5%)	③倉庫. 4%	
内訳		④ 議会	1,365 m² (5%)	1,400 m² (4%)	1,610 m² (5%)	1,330 m² (4%)	④議会 9%	
()内 は		⑤ 玄関等	7,638 m² (27%)	8,506 m² (27%)	9,040 m² (27%)	8,602 m² (27%)	⑤玄関等 26%	
構成比		合計	28,096 m²	31,173 m²	33,251 m²	31,436 m²		
	2 付帯機能		2,067 m²	– m²	– m²	2,678 m <sup>2</sup>		
		総合計	30,163 m²	31,173 m²	33,251 m²	34,114 m²		
	庁:	舎規模算定の根拠	地方債基準	地方債基準	地方債基準	3事例を総合的に勘案 (表の数値は地方債基準)	・基準面積は4. 以外	
その他	備考					地方債基準、新営一般 庁舎基準、他事例を総 合的に勘案 (30,000~34,000㎡を想 定)	の値の平均としている。 ・諸室割合は、1. 4. 以外の値の平均とし ている。	